



タイトル	大破局の「反日」アジア、 大繁栄の「親日」アジア
著者	長谷川慶太郎（はせがわ けいたろう）
出版社	PHP 研究所
発売日	2014年9月1日
ページ数	222 ページ

2014年3月に全国人民代表大会（全人代）が開かれたが、それに合わせて、ある事件が起こった。北京から南に行った河北省の石家荘で、大きな爆音が鳴り響いた。この爆音は、工場が爆破されている音であった。省政府が、公害を垂れ流している企業に対して、見せしめ的に取り締まりを行ったという。

省政府が「公害企業」として宣告すると、すぐに人民解放軍の工兵隊がやってきて爆破する。公害企業を潰すのに爆破という荒っぽい手段を使うのだ。鉄鋼メーカーに繋がる製鉄所、セメント工場などが目を付けられ設備をすべて爆破された。

この爆破の様子は、テレビ撮影され、全人代の全ての代議員の目に触れる形で放映された。代議員は北京に集まっていたが、北京のホテルにはテレビが備え付けられているので、テレビをつければ工場爆破の様子が映し出される。代議員たちは習近平の強い姿勢を感じたはずだ。

全人代の中で習近平は、「皆さんも、今、石家荘で行われていることと同じことをやって戴きたい」と発言した。これが習近平、李克強の公害問題に対する基本政策である。

PM2.5 も含めて、中国の公害問題は、深刻なレベルに達している。工場の排煙で先が見えないほどになり、工場排水は川の水を著しく汚染している。市民の生活や健康に悪影響が及んでいるため、対策を取らざるを得ない。しかし、中国には日本のような公害対策技術がない。だから、見せしめとして工場を爆破し、公害を抑え込むしかないのである。

このような「公害対策」を進めれば、経済成長は止まらざるを得ない。工場を爆破してしまうのだから、生産活動は破壊される。爆破されたくないならば、公害を出さないようにするしかないが、そうするためには、操業を停止する他に方法がない。環境技術の低い彼等には、日本のように公害対策と工場操業に高い技術力を両立させるような方法は取れないからである。頼みの綱である公害対策技術を持った日本企業は、中国からどんどん撤退

し始めている。このような状況では、中国の工業生産が今後劇的に伸びることなど、全く期待できない。中国経済の先行きは、もはや、どう考えても暗いと言わざるを得ない。

さて、目次を見ておこう。

まえがき

第1章 沈む反日アジア —— 「大破局」へ向かう中国の断末魔

第2章 沈む反日アジア —— 韓国の取り返しのつかぬ大失敗

第3章 昇る親日アジア —— 「大繁栄」する ASEAN、インド

第4章 緊迫のウクライナ情勢が教える世界の大激動

第5章 そして日本経済が世界を制する

このところ、中国の艦船が日本の海域やベトナム、フィリピンの海域に侵入し挑発を繰り返している。不測の事態でも起これば戦争につながりかねない。

習近平としては、次の三つの理由で戦争は避けたいと考えている。一つは、軍事力。二つ目は、中国人民の意識、三つ目は経済面である。

中国は毎年二桁程の伸び率で軍事費を増加させ、軍事力を大幅に増強しているように見えるが、その中身は、アメリカの軍事力には到底及ばないレベルである。

中国には、南シナ海に南海艦隊、東シナ海に東海艦隊を置いているが、これらが暴走して軍事衝突を起こせば、すぐにアメリカの第七艦隊が出て来る。その第七艦隊に対抗できるだけの軍事力を中国のどの艦隊も持っていない。

中国には遼寧（ロシアがスクラップにした空母を中国が購入し改造）という空母があり、米第七艦隊にはジョージ・ワシントンが海戦をしたら <sup>がいしゅういつしよく</sup> 鎧袖一触、たちどころに遼寧は撃沈されて、ジョージ・ワシントンのほうは無傷で残る。そのくらい途方もない差がある。

その差を生み出しているのは艦載機だ。遼寧の甲板はフラットではなく、滑走路の先端を上り坂にして、艦載機が空中に飛び出しやすくしているが、これでは重い艦載機を飛ばすことは出来ない。

ジョージ・ワシントンは甲板がフラットになっていて、蒸気カタパルトという強力な装置で艦載機を一気に射出する。二秒ほどで時速 270 キロに達するので甲板が平面でもそのまま飛び立てる。蒸気カタパルトなので、重い艦載機でも射出可能である。

遼寧にはカタパルトがないため軽い艦載機しか飛ばせない。軽い艦載機には、ミサイルは積めず、機銃などの装備も不十分である。飛行機が小型なので航続距離も短い。米空母艦載機との海戦になれば、中国機はすぐやられてしまう。勝ち目がない中で、空母による海戦をしたいと考える軍人はいない。

さらに、パイロットの錬度も問題だ。遼寧には 50 機前後の艦載機を積んでいるが、そのうち 24 時間、発着艦できるパイロットは数少ない。24 時間、昼も夜も発着艦できるパイロ

ットを全天候型のパイロットというが、遼寧には 5 人しかいない。一方、アメリカの空母のパイロットは皆、全天候型のパイロットで、彼等は平均で年間 200 時間飛んでいる。現在の遼寧のパイロットが一番長い人で 80 時間程度。両者のパイロットでは錬度の点で格段の開きがある。中国はアメリカに歯が立たないのである。……………。

現在の中国が戦争できない理由は、技術力や能力の圧倒的な差ばかりではない。中国はあれだけ周辺国に圧力をかけ、軍事力をちらつかせる恫喝外交を展開している一方で、実はそもそも中国国民に戦争に対する心構えが出来ていない。そのため、本当に戦争になったら、中国そのものが一気に崩壊局面に立ち至る可能性が高い。

アメリカや日本などとの戦争を一番避けたいと思っているのは中国国民だ。特に、資産を持っている上流階級・中産階級の人達は戦争になれば、彼等の資産は消失してしまうから、富裕層は皆、海外に亡命しようとする。膨大な数の中国人が逃げ出すはずである。それは、共産党幹部とて例外ではない。多くの国民が、いざ戦争のまえに安全な国に逃げてしまう。

韓国にとって北朝鮮の崩壊を前門の虎とするならば、韓国自身の経済崩壊はまさに後門の狼である。韓国経済は大きな危機を迎えつつある。危機に陥ってしまった理由は、韓国自身の体質によるところが大きい。その体質を浮き彫りにした事件こそが、セウォル号の悲劇的事故であった。この事故の際、乗客を退避させることなく船長が真っ先に逃げ出したことが日本でも大きく報道された。日本では考えられないことである。

しかし、韓国では起こり得る。韓国という国は上に立つ者の責任感が育っていない国だからである。特に企業経営者の責任感は乏しい。日本の経営者とは責任感の強さが全く違う。

戦後の日本経済は廃墟の中から立ち上がった。戦後復興を目指す経営者は、金がないので銀行から借りようとしたが、何処も貸してくれない。土地を担保にと言っても、価値がないものを担保にすることは出来ないと断られた。銀行としては金を貸さないと商売にならないので、経営者の個人補償を考えた。

会社が倒産すれば身ぐるみ剥がれるから、責任を持って経営しないわけにはいかず、これが経営者の努力と責任感を生んだ。戦後復興期の経営者は、働いて、働いて、働き抜いた。すなわち、戦後の日本経済は、廃墟の中、大企業でも経営者の個人保証を入れるところからスタートした。

それに対して、韓国経済は日本の援助によって成長した。資金を出したのも日本、技術を教えたのも日本、日本の支援によって韓国経済は伸び始めた。経営者が個人保証を入れて自力で再建しようとした日本とは意識が違うのである。

韓国の中小企業の社長たちは、儲かってくるとすぐにベンツなどの高級車を買う。個人保証を入れているわけではないので、会社がつぶれても取られる心配はない。これでは責

任ある経営が出来るはずがない。会社がうまくいっているうちは良いが、傾いてくると社長は真っ先に逃げる。セウォル号の船長と同じである。

現在の韓国経済は、成長が止まり、経済全体が傾き始めている。これまではサムスンなどの巨大企業を中心に一定の成長を遂げてきた。しかし、スマートフォンで世界を席卷したサムスンも、安いスマートフォンの登場ですでに苦戦している。また、アベノミクス以降、円高・ウォン安の状態が修正されたことで、円安・ウォン高となり実力以上に売れていた韓国製品が売れなくなってきた。

ウォン安の恩恵を受けられないとなると、韓国企業の競争力は急速に低下する。多くの韓国企業は日本から部品を輸入して製品を作っている。素材・部品を作る技術力が育っておらず、日本の高度の製品を買うしかない。

韓国製造業の製造装置の大半は日本製で、部品・素材も日本製のものが多い。したがって、「韓国の製品が売れば売れるほど、日本の部品メーカーが儲かる」という構造になっている。日本から韓国への部品輸出は常に黒字状態。また、日本が韓国から受け取っている特許収入も常に大幅な黒字である（後述）。要するに、いまだに日本の技術で韓国の製造業は成り立っているというわけである。韓国は「機械」を作ることは出来る。しかし、「機械を作る機械」を製造することが出来ない。こちらは、非常に高い精度を求められるので、技術の蓄積がなければ出来ないものである。

韓国では、ウォン安防衛のために外貨を売る動きもあり、外貨不足による決済不能になる恐れも出てきた。1997年のアジア通貨危機の際、デフォルト寸前に陥った韓国はIMFから借款を受けることになった。しかし、IMFから資金が入金されるまでのつなぎの資金（100億ドルほど）がなかった。経済復活のためのつなぎの資金は、日本が肩代わりした。当時の金泳三大統領は日本に対して非常に感謝している。

さて、今回、韓国が外貨不足に陥ったらどうするのだろうか。朴槿恵政権はおそらく中国を当てにしているだろう。中国に傾斜しているのは、政府ばかりではない。2014年1月～5月の対中投資において、韓国は日本が大幅に減らしているのを尻目に、87.9%増やしている。しかし、今現在中国経済は深刻な状況を迎えつつあり、最早、韓国を支援している余裕などないはずである。世界を見渡しても、金融に余裕があるのは日本くらいである。そうした現実が朴槿恵大統領には見えていない。外資不足になれば、韓国経済は深刻な危機を迎える。

だが、ここまで反日機運を高めておいて、「日本に支援を」とはハードルが高くてとても言えないだろう。日本に後ろ足で砂をかけ、中国になびいた韓国は、はたしてその時、どのような選択をするのだろうか。

ヨーロッパ諸国の推移を見ていれば、東アジアの全体像は理解し易い。かつてはソ連がドイツをしのぐ大国だった。ところがソ連が崩壊し、ソ連の影響下にあった東ヨーロッパも崩壊した。第二次世界大戦でのソ連の最大の戦利品であった東ドイツは西ドイツに吸収

された。今は、ドイツとロシアを比べると比較にならないほどドイツの方が発展している。

同じ流れがアジアにも起こりつつある。共産主義の大国であった中国が崩壊し、その影響下にあった国は崩壊する。一方で、東南アジア、南アジアから中国をしのぐ国が生まれる。幸いにして、それらの新興国は親日国である。これからのアジアの勢力図は、「反日アジア」から「親日アジア」に移り変わっていく。

この流れの中で、日本が親日アジアの発展に協力できることは沢山ある。インフラ整備の遅れている国が多いが、インフラ整備は日本の最も得意とするところである。資金、技術、法整備など、親日アジア諸国に不足しているものを提供していけば、関係を強化できる。日本企業が親日アジアに進出すれば、それらの国々に雇用が創出され、人々の生活向上につながる。

ASEAN 諸国の首脳たちは、「中国は世界の工場ではなくなった」と認識している。中国は賃金が上がり過ぎて、コスト競争力が無くなってきた。ASEAN で一番賃金が高いといわれるタイですら、中国の大都市の賃金の 7 割程度の水準である。

日本企業は反日デモなどの影響を受けて比較的早く中国を脱出したが、欧米企業も中国からの脱出の検討を迫られている。それを見越して、ASEAN 首脳たちは、世界の工場は中国から我々の方に引っ越してくると見ている。

もう一つ、ASEAN 諸国が自信を持っているのは、自分たちの国が「自由主義体制である」という点だ。

共産党の一党独裁体制というのは、今の時流には、とうていそぐわない体制である。短期的には「恐怖のシステム」によって強引に「成果」を上げることが出来るが、様々な矛盾をいずれ噴出させ、長期的には経済的発展が見込めないシステムである。

中国共産党の一党独裁体制は必ず破綻を迎える。自由主義を取り入れている ASEAN が勝利するのは目に見えている。ASEAN 首脳が、中国が破綻して自分達こそが世界の工場になると確信しているのは、ごく自然なことである。

この後、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、ミャンマー、インドなどの現状が紹介される。

1970 年に日本で開催された大阪万博は、香港ですこぶる評判が悪かった。その理由は「日本は敗戦国だ。敗戦国の万博のくせに戦勝国を同列に扱っている」とのことだった。戦争が終わって既に 25 年が経ったころだ。中国人に時効という感覚がないということがわかった。時効の感覚を持たない人間は近代社会の人ではない。時効の概念を持たず、いつまでも昔のことを持ち出す中国、韓国、北朝鮮は、近代化されていない国である。それに対して歴史問題など持ち出さず、日本との関係を強化しようと考えているアジアの国々は、時効の感覚を持つ近代化された価値観の国である。

日本としては、「反日アジア」に見切りをつけて、「親日アジア」との関係を強化していくべきである。21 世紀の世界の中で東南アジア、南アジアの国々は非常に重要である。

ベトナム、タイ、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、ラオス、インドネシア、カンボジア、ブルネイの ASEAN 10 か国で人口規模は約 6 億人、インドは 12 億人、バングラデッシュには約 1 億 5000 万人がいる。これに日本の 1 億 2000 万人を加えれば、人口は 20 億人規模になる。「反日アジア」の中国、韓国、北朝鮮の合計人口約 14 億人をしのぐ。「親日アジア」は、マーケットとしても、「反日アジア」をはるかに凌駕するのである。

外務省が 2014 年 3 月に発表した ASEAN 調査によれば、ASEAN 諸国の人達が「最も信頼できる国」として挙げたのは、アメリカ、イギリスを抑えて、日本が 1 位だった。以下表にすると、

国名	順位	支持率
日本	1 位	33%
アメリカ	2 位	16%
イギリス	3 位	6%
中国	—	5%
ロシア	—	3%
韓国	—	2%

つまり、100 人のうち、日本と答えた人が 33 名、中国が 5 名、韓国が 2 名である。日本は ASEAN 諸国から高い信頼を得ており、また、彼らがとても親日的であることが判る。

日本の技術力が世界の中で群を抜いていることは、技術貿易の収支に表れている。これは、外国との間の、特許・ノウハウなどの技術のやり取りの収支である。つまり特許等による収支である。

総務省が発表した「科学技術研究調査（平成 25 年）によれば、

#### 平成 24 年度

日本が特許等で稼いだ額	約 2 兆 7200 億円
外国に支払った特許等の額	約 4500 億円
差し引きした黒字	約 2 兆 2700 億円

アメリカから特許で稼いだ額	1 兆 300 億円
アメリカに支払った特許料	3300 億円
差し引きした黒字	7000 億円

中国、韓国に対してはどうだろうか。

日本が中国や韓国から買っている技術は殆どなく、一方的に日本が技術を売っている状態だ。表にしてみよう。

中国から特許で稼いだ額	3000 億円
中国に支払った特許の額	23 億円
差し引きした黒字	2977 億円 (≒3000 億円)

韓国から特許で稼いだ額	700 億円
韓国に支払った特許の額	23 億円
差し引きした黒字	677 億円 (≒700 億円)

中・韓の場合は桁違いである。アジア諸国を支えているのは、まぎれもなく日本の技術力である。日本の技術輸出額のうち、中国、韓国、台湾、インド、東南アジア、中東を含めたアジア全域への輸出が占める割合は全体の 40%。一方、日本がアジア諸国に支払っている技術輸入額は、すべての国を合計しても 2%にも満たない。

この高い技術力が日本の強みであり、世界を制する力である。アメリカもヨーロッパ諸国も、日本の技術がなければ、良い製品を作ることが出来ない。また、反日を掲げる中国、韓国といえども、日本に対して頭を下げなければ、工業製品を作ることには出来ないのである。それほど日本は大きな力を持っていることを我々日本国民は再認識すべきである。

アジアの情勢を見てみると、国内情勢の悪化した中国は崩壊前夜であり、中国が崩壊すれば北朝鮮も崩壊する。北朝鮮が崩壊すれば、その受け入れ先である韓国も耐えかねて破綻する。「反日」を掲げるこの 3 国は連鎖的に崩壊する可能性が高く、先行きは暗い。

これら 3 国は破綻を避けたければ、最後は日本の力に頼らざるを得ないだろうが、反日はこれら 3 国の「国是」であるから、これを捨てるわけにはいかないだろう。さて、どうするのだろうか。

2014. 10. 21